

○中期事業計画「情報システム関連」(H28)【二次査定】

1. 新規システムの導入

No.	担当課	予算計上科目				事業名	事業概要	平成28年度		
		款	費目	事業コード	事業名			計画登載額 (千円)	当初予算要求額 (千円)	二次査定額 (千円)
1	人事行政課	02	総務費	01000900	職員管理費	庶務事務システム導入	出退勤管理、休暇・時間外勤務承認手続き等、職員の適正なる出退勤管理を行った上で、職員の勤務環境の改善を図り、人的資源の最適配置による人材の有効活用が可能となることから、効率的な市民サービスにつなげる	3,893	1,947	1,947
2	情報政策課	02	総務費	01003300	地域情報化推進費	高速カラープリンタ導入	会議資料の作成等については、プリンターで印刷しコピー機及び印刷機で複写している。その作業については多くの手間や時間がかかっていることから、職員の負担となっている。 また、庁内で使用されているカラープリンタは印刷が遅く、大量印刷に向かないことから、印刷業者に業務委託を出しており、そういった経費削減の観点からも、高速カラープリンタの導入を検討するものである。	1,495	983	983
3	健康増進課	04	衛生費	01016000	子育て相談事業	子育てきずなメール配信事業	・妊娠期・子育て期にタイムリーな情報を配信し、出産・育児の不安解消を図る。 ・家族みんなで登録し情報を共有してもらうことで、コミュニケーションのきっかけをつくり、「孤育て」を予防する。	767	794	794
4	高齢福祉課	070	介護保険事業特別会計	07000200	介護保険事務費	介護保険事業所台帳システム導入	介護保険のサービス提供事業所のうち、市で指定する地域密着型サービス事業所と総合事業サービス事業所の管理ができる。また、異動データを県とやり取りできるようになる。	324	324	324
5	施設整備課	08	土木費	01022000	地籍調査事業	地籍調査システム導入	地籍調査事業の推進及び、地籍調査成果の維持管理および利活用の向上を図る。	1,586	1,320	0
6	下水道課	030	公共下水道事業特別会計	03000200	下水道事務費	下水道事業公営企業会計移行業務	公営企業の特徴である経営状況(投資試算)、財政状態(財源試算)を明確にし、経営効率化の健全化を図ることを目的とする。	3,184	4,396	4,396

○中期事業計画「情報システム関連」(H28)【二次査定】

2. 既存システムの更新・再構築

No.	担当課	予算計上科目				事業名	事業概要	平成28年度		
		款	費目	事業コード	事業名			計画登載額	当初予算要求額	二次査定額
								(千円)	(千円)	(千円)
7	人事行政課	02	総務費	01000900	職員管理費	人事給与システム番号制度対応業務	平成28年1月より番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴う人事給与システムにおける業務対応をするための機能追加プログラム改修を行う。(平成27年度12月補正予算にて対応希望)	432	0	0
8	税務課	02	総務費	01006400	賦課事務費	課税ファイリングシステムの番号制度導入に伴うパッケージ適用及び利用ライセンス追加	マイナンバーの導入に伴いオプションパッケージの導入と事務効率の向上を目的としたライセンス追加。	1,649	1,649	1,649
9	税務課	02	総務費	01006400	賦課事務費	家屋管理評価システム賃貸借	家屋評価システム(サーバー1台・クライアント3台・プリンタ1台)の賃貸借契約が平成28年6月30日をもって5年間の長期継続契約が終了するため、平成28年7月1日から新たに単年度での再リース契約を行うもの	687	687	687
10	情報政策課	02	総務費	01003320	番号制度推進費	住民情報基幹システム番号制度対応改修	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の公布に伴い、番号制度に対応するため住民情報基幹システム及び総合福祉システムのパッケージ改修、及び中間サーバ整備及び運用負担金	16,072	18,993	18,993
11	情報政策課	02	総務費	01003300	地域情報化推進費	イントラネットシステム更新	イントラネットシステムの再リースが平成29年2月末で満了するため、機器の老朽化等の観点から安定稼働をするために同システムの入れ替えを行うものである。	4,846	4,846	4,846
12	情報政策課	02	総務費	01003300	地域情報化推進費	庁内ネットワーク見直し	特定個人情報等を保有するシステムについては、インターネットを通じて不特定の外部通信が出来ない状態としなければならないとの通知を受け、庁内のネットワークの一部を変更する。	未定	0	0
13	情報政策課	02	総務費	01003200	住民基幹システム運用費	住民情報基幹システム更新	現行の住民情報基幹システムの更新(現行システムの賃貸借期間満了に伴う更新) [現行賃貸借期間:平成23年1月4日から平成29年12月31日の6年間] ※新しいシステムの利用期間は平成30年1月4日からの5年間で予定	38,880	0	0
14	保険年金課	03	民生費	01012600	国民年金事務費	届書の電子媒体化および届書・免除申請書の様式統一化	国民年金法に基づく届書の電子媒体化および届書・免除申請書の様式統一化	1,582	0	0
15	健康増進課	04	衛生費	01015750	成人保健事業	健康管理システム受診券様式修正	胃がん検診会場にたつのこアリーナも実施することになり、受信券に会場名印刷ができない状態であるためシステムから会場名を出力できるようにする。	772	0	0

○中期事業計画「情報システム関連」(H28)【二次査定】

2. 既存システムの更新・再構築

No.	担当課	予算計上科目				事業名	事業概要	平成28年度		
		款	費目	事業コード	事業名			計画登載額 (千円)	当初予算要求額 (千円)	二次査定額 (千円)
16	高齢福祉課	070	介護保険事業特別会計	07000200	介護保険事務費	介護保険法改正に伴う介護保険システム改修	介護保険法改正により介護保険事務に変更がありそれに伴うシステム改修。	未定	0	0
17	高齢福祉課	070	介護保険事業特別会計	070003400	地域包括支援センター運営費	介護保険法改正に伴う地域包括支援システム改修	介護保険法改正により介護予防給付に変更がありそれに伴うシステム改修。	684	720	684
18	高齢福祉課	070	介護保険事業特別会計	070003400	地域包括支援センター運営費	地域包括支援システム更新	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するシステムの更新	2,644	2,996	2,643
19	生涯学習課	09	教育費	01030900	図書館管理運営費	図書館情報管理システム書誌データ(MARC)変更に伴う改修	現在使用している、MARC(書誌データ)が生産中止(平成28年3月31日)となることから、別MARCを使用するために、年度内にシステムを変更する。	2,701	2,702	2,702
20	生涯学習課	09	教育費	01030900	図書館管理運営費	中央図書館情報管理システム再構築	平成29年7月19日に、5年間の賃貸借契約が終了することから、再度クラウド型による図書館情報管理システムの構築を行う。	8,511	0	0
21	議会事務局	01	議会費	01000400	議会事務局費	会議録検索システム更新	平成28年3月末で現行システムのリース期間が終了することから、今後も情報公開の必要から継続して議会会議録の公開を行うことが肝要であると考え、更新をおこなうもの	1,111	1,111	1,111
22	財政課	02	総務費	01002400	財政事務費	統一的な基準による財務諸表作成のための地方公会計システム改修導入	平成29年度までに統一的な財務諸表を作成し活用することが義務付けられたことに対するシステム導入	7,690	1,728	1,728
23	環境対策課	04	衛生費	01017800	ごみ減量促進費	ごみ減量促進事業用デジタラソフト更新	燃やすごみ・燃やさないごみの各地域の集積所の位置、資源物ステーションの位置を把握し、苦情処理や問い合わせに対し素早い対応を行う。	104	104	104
24	人事行政課	02	総務費	01002200	文書法制費	判例インターネット版システム利用更新	判例インターネット版システムは、今日までに公表された判例等を網羅的に収録したデータベースシステムである。このシステムの利用契約が平成28年3月31日までとなっておりため、今回5年間の更新をしようとするもの	194	194	175

○中期事業計画「情報システム関連」(H28)【二次査定】

3. 関連機器の新規購入・更新

No.	担当課	予算計上科目				事業名	事業概要	平成28年度		
		款	費目	事業コード	事業名			計画登載額	当初予算要求額	二次査定額
								(千円)	(千円)	(千円)
25	情報政策課	02	総務費	01003300	地域情報化推進費	小中学校等ネットワーク回線改善事業	小中学校及び出先機関等と本庁舎を結ぶ回線速度が高速(200M)でかつ、価格も安価であるフレット光VPNへの切り替えを実施する	12,808	727	727
26	情報政策課	02	総務費	01003200	住民情報基幹系システム運用費	出先機関ネットワーク機器更新	マイナンバー社会保障・税番号制度の導入に伴い出張所等に既存のネットワーク環境とは別のネットワーク構成の中間サーバ閲覧端末の設置が必要になり、そのネットワークの構築するためには仮想ネットワーク技術に対応した機器が必須となるため、更新するものである。	742	742	742
27	情報政策課	02	総務費	01003300	地域情報化推進費	イントラネットシステム用端末購入	総合福祉システム及び健康管理システムと内部事務系ネットワーク分離に伴う不足端末の補充及び次年度職員不足分端末購入	8,199	550	550
28	市民協働課	02	総務費	01000400	市民交流プラザ管理運営費	市民交流プラザPC購入	市民交流プラザへの端末整備	356	240	240
29	都市計画課	08	土木費	01023500	都市計画事務費	都市計画基本図のデジタル化	本市の都市計画基本図は、更新から14年が経過し、また、測量法の改正により世界測地系に合致していないため、現在、公共測量成果として扱えないものとなっており、現在の公共測量作業規定に準じ、新規に地図データ整備を図るとともに、デジタル化方式とするもの	23,829	19,655	19,655
30	下水道課	060	農業集落排水事業特別会計	06000300	農業集落排水施設管理費	File Maker Pro14購入	既存ソフトが現OSに対応していないことによるバージョンアップソフト更新	42	0	0
31	下水道課	030	公共下水道事業特別会計	03000600	公共下水道管理費	流量計監視システム通信方法変更	監視システムの通信方法を電話回線からインターネット回線に変更する。	2,324	2,189	2,079
32	教育総務課	10	教育費	01028100	小学校管理費	小学校教育用タブレット型コンピュータ等貸借	情報通信ネットワーク社会が進展していく中で、授業の中で電子黒板やタブレット端末等のICT機器を活用し、情報社会に主体的に対応できる情報活用能力等を育成するための学習環境を整える。	4,001	4,001	3,601
33	教育総務課	10	教育費	01028100 01028800	小学校管理費 中学校管理費	小中学校校務用サーバ更新	平成22年4月から使用しており、老朽化による不具合発生も懸念されるため業務継続の観点から機器の更新を行うもの	4,666	2,722	2,722
「情報システム関連」 合計								156,775	76,320	74,082

○中期事業計画「情報システム関連」(H28)【二次査定】

※一次査定後に個別協議により予算計上したもの

No.	担当課	予算計上科目				事業名	事業概要	平成28年度		
		款	費目	事業コード	事業名			一次査定額 (千円)	当初予算要求額 (千円)	二次査定額 (千円)
34	健康増進課	04	衛生費	01015800	健康づくり推進事業	栄養計算ソフトバージョンアップ版購入	現在使用している栄養計算ソフトは平成26年度購入のものである。 栄養計算の基準となる「日本食品標準成分表」の改定が平成28年1月の公表予定であり、栄養計算ソフトも改定後の成分表に対応する必要があるため、改定版の「日本食品標準成分表」に対応した栄養計算ソフトのバージョンアップ版を購入し、最新の成分表に基づき、保険指導や食生活改善推進事業等を行う。	13	13	13
35	契約検査課	02	総務費	01001700	契約事務費	入札業者管理システム修正	既存の入札業者管理システムに解体業者者管理工種類の追加及び番号制度施行に伴う業者番号対応、WEB受付システムへの移行のための改修を行う	864	864	864
36	交通防犯課	02	総務費	01005300	防犯活動費	防犯カメラ専用端末の新規購入	市内に設置する防犯カメラの増設に伴い、防犯カメラでの映像の確認及び必要部分の抽出作業をスムーズに行うため、新設する防犯カメラに対応したOS(Windows7以上)を搭載した専用端末を購入する。	205	324	205
37	高齢福祉課	070	介護保険事業特別会計	07000400	介護保険賦課徴収事務費	介護保険料のコンビニ収納の実施	保険料の納付機会(方法)を拡大することにより、被保険者の利便性の向上及び納期内納付の推進を図るため、コンビニ収納を実施する。	180	179	179
38	保険年金課	110	後期高齢者医療事業特別会計	11000400	後期高齢者医療保険料徴収事務費	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納の実施	保険料の納付機会(方法)を拡大することにより、被保険者の利便性の向上及び納期内納付の推進を図るため、コンビニ収納を実施する。	167	167	167
「個別協議」 合計								1,429	1,547	1,428